

企画委員会からのお知らせ

文部科学省中央教育審議会大学分科会大学教育部会 2012年（平成24年）3月26日発表の「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）」http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/04/1319435.htm に関し当学会のパブリックコメントを2012年（平成24年）年7月31日に提出しました。

【パブリックコメント内容】

予測が困難な時代と大学の責務について

- 1 学士課程の質的変換を図ることによって、結果として学修時間の増加を目指す点は賛同します。同時に学修時間増加により学士能力向上を実現する具体策を実施することを留意頂きたいと考えます。
具体的には、学修時間増加に当たり学生の生活実態把握、教員の対応時間との整合性を検討し妥当性を判断された後の実現をお願いします。学生が学修に専念する環境作りは、重要であり国として十分な財政的援助を学生と大学に対して実現下さい。また、学修時間を短縮させている要因のひとつである就職活動については、学修時間増加実現の支障とならないように文部科学省から関連各分野へ強力に働きかけて頂きたいと考えます。
- 2 「このような時代にあって、若者や学生の「生涯学び続け、どんな環境においても“答えのない問題”に最善解を導くことができる能力」を育成することが、大学教育の直面する大きな目標となる。」とありますが、変化の時代を前提とすると大学卒業後も継続して「生涯学び続ける」を実現する仕組みを社会へ提供することが必要と考えます。
- 3 「大学進学率が5割を超える高等教育のユニバーサル段階が進展する中で学士課程教育の質の保証が強く求められるようになってきている」とありますが、ユニバーサル段階では大学ごとに大学進学者の能力にバラツキが存在するのが現実です。これを意識し各大学が設定する学士能力水準如何により国として選択的財政支援が必要です。さらに、いわゆるPDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを回しながら実効のある政策とすることも必要です。

学生の主体的な学びの確立—その始点としての学修時間—

- 1 「質を伴った学修時間の実質的な増加・確保を始点とした好循環」については、「諸方策との連携」が謳われています。この中で「教育課程」の体系化の内容として、「大学、学部、学科の教育課程全体としてどのような能力を育成し・・・そのために個々の授業科目がどのように連携し関連しあうかが、あらかじめ明示されること。」については以下を提言いたします。

- (1) 大学の1年次に「なぜ学ぶのか」、「何を学ぶのか」、「どのように学ぶのか」、「学んだ成果をいかに活用し新たな課題を解決していくのか」を学ぶ科目を必須とすることで、学生の2年次以降の学修に有効に働くようにします。この科目としてICTの進展を考えた場合、基本に遡り人間にとっての情報・知識のもつ意味とその獲得・活用方法を体系的に学ぶ「情報システム学の基礎」が適切と考えます。学生の情報リテラシー強化のためにも、この科目の学修が真に意味があり効果的です。
- (2) 変化するグローバル時代の環境下に求める学士能力は、理科系、文科系を問わず、「論理的思考能力」、「論理的文章能力」、「コミュニケーション能力」、「計数判断力」が基礎であり、このために教養科目（基礎科目）を充実させ教養レベル向上を図ることが必要です。教養科目の充実に対応して、一部の専門科目を大学院にシフトさせることもあり得ます。

以上